

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第15期) 至 平成15年3月31日

フィールズ株式会社

(431440)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第15期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月30日提出

会社名	フィールズ株式会社		
英訳名	FIELDS CORPORATION		
代表者の役職氏名	代表取締役 社 長	山 本 英 俊	
本店の所在の場所	東京都港区南青山二丁目11番16号 AIG青山ビル3階	電話番号	03(3470)0014 (代表)
		連絡者	取締役執行役員 管理本部長 山 中 裕 之
最寄りの連絡場所	同上	電話番号	同上
		連絡者	同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 沿革 .....	5
3 事業の内容 .....	6
4 関係会社の状況 .....	7
5 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1 業績等の概要 .....	8
2 生産、受注及び販売の状況 .....	10
3 対処すべき課題 .....	11
4 経営上の重要な契約等 .....	11
5 研究開発活動 .....	11
第3 設備の状況 .....	12
1 設備投資等の概要 .....	12
2 主要な設備の状況 .....	12
3 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1 株式等の状況 .....	13
2 自己株式の取得等の状況 .....	17
3 配当政策 .....	17
4 株価の推移 .....	17
5 役員の状況 .....	18
第5 経理の状況 .....	20
監査報告書 .....	21
1 連結財務諸表等 .....	23
監査報告書 .....	43
2 財務諸表等 .....	47
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	80
第7 提出会社の参考情報 .....	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	82

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1 主要な経営指標等の推移

### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)					61,888,832
経常利益 (千円)					7,022,048
当期純利益 (千円)					3,524,372
純資産額 (千円)					8,752,797
総資産額 (千円)					17,090,435
1株当たり純資産額 (円)					268,600.55
1株当たり当期純利益 (円)					117,233.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					51.2
自己資本利益率 (%)					55.9
株価収益率 (倍)					4.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					3,316,128
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					2,253,217
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					2,454,804
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					5,739,061
従業員数 (名)					460

- (注) 1 当社は第15期より連結財務諸表を作成しております。  
2 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	(千円)	11,811,500	10,017,585	11,496,060	34,560,468	61,041,212
経常利益	(千円)	107,358	726,910	1,681,106	5,664,866	7,285,382
当期純利益	(千円)	34,842	262,168	583,081	3,041,486	3,786,446
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	10,000	10,000	116,000	530,500	1,295,500
発行済株式総数	(株)	200	200	2,320	2,930	32,300
純資産額	(千円)	23,938	286,107	1,069,803	3,883,201	9,043,688
総資産額	(千円)	5,388,131	6,199,947	6,211,821	18,631,438	17,310,101
1株当たり純資産額	(円)	119,690.91	1,430,535.19	461,122.27	1,325,324.85	277,606.47
1株当たり配当額	(円)			15,000.00	旧株100,000.00 新株 27,398.00 第2新株 548.00	10,000
(内1株当たり中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益	(円)	174,211.25	1,310,844.28	2,075,024.34	1,275,256.35	126,145.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	0.4	4.6	17.2	20.8	52.2
自己資本利益率	(%)	534.6	169.1	86.0	122.8	58.6
株価収益率	(倍)					3.7
配当性向	(%)			6.0	7.8	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)			1,105,738	4,525,559	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)			269,440	724,077	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)			920,780	2,004,198	
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)			1,414,660	6,857,525	
従業員数	(名)	166	210	319	323	406

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第12期は、持分法を適用すべき関連会社を保有していないため記載しておりません。第13期は、当社の関連会社は当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、財務諸表等規則第 8 条の 9 ただし書により記載を省略しております。第14期は、持分法を適用すべき関連会社につきまして期末日取得のため記載すべき金額はありません。第15期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 4 第14期の 1 株当たり配当額の新株は平成13年12月22日付、及び第 2 新株は平成14年 3 月30日付の有償第三者割当に係るものであります。
- 5 第11期、第12期、第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式は非上場・非公開でありましたので記載しておりません。
- 6 第13期、第14期及び第15期の財務諸表については、証券取引法第193条の 2 の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けております。なお、第11期及び第12期については三優監査法人の監査を受けておりません。
- 7 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第 5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

## 2 沿革

年月	沿革
昭和63年 6月	遊技機の販売、遊技場の経営及び製鉄原料の加工・販売を目的として、株式会社東洋商事を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立
平成元年 7月	パチンコ台間玉貸機の販売を目的として、セントラルコスモ株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立(現、プロフェッショナル・マネージメント株式会社) 不動産仲介業を目的として、パーラープランニング株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立(現、株式会社データベース)
平成11年 1月	ISO9002取得(販売部門)
平成12年10月	株式会社北洋ビル(平成3年1月設立)、株式会社データベース(昭和61年8月設立)及び有限会社エスケイオフィス(昭和62年4月設立)を吸収合併(合併比率 1:0.3:0.4:0.4)
平成12年11月	株式会社ロデオの総販売元として、同社パチスロ遊技機「ガメラ」販売開始
平成13年 3月	遊技場部門の営業を株式会社竹屋に譲渡
平成13年10月	経営の合理化を目的として、製鉄原料部門等を分離し、遊技機販売に特化すべく、会社分割(新設分割)を行い、新設会社(株式会社東洋商事)に製鉄原料部門等を移管 当社は商号をフィールズ株式会社に変更するとともに、本社を東京都港区に移転
平成13年11月	株式会社ロデオとパチスロ遊技機の独占的販売代理店取引基本契約を締結 株式会社ロデオのパチスロ遊技機「サラリーマン金太郎」販売開始
平成14年 3月	有限会社セリオを買収し、遊技機の販売及びメンテナンス等を目的として、フィールズジュニア株式会社に組織変更、資本金10百万円 株式会社ロデオに出資(出資比率:35%)
平成14年12月	「ISO9001」へ移行
平成15年 3月	一般公募により資本金を1,295,500千円へ増資
平成15年 3月	JASDAQ市場に上場



### 3 事業の内容

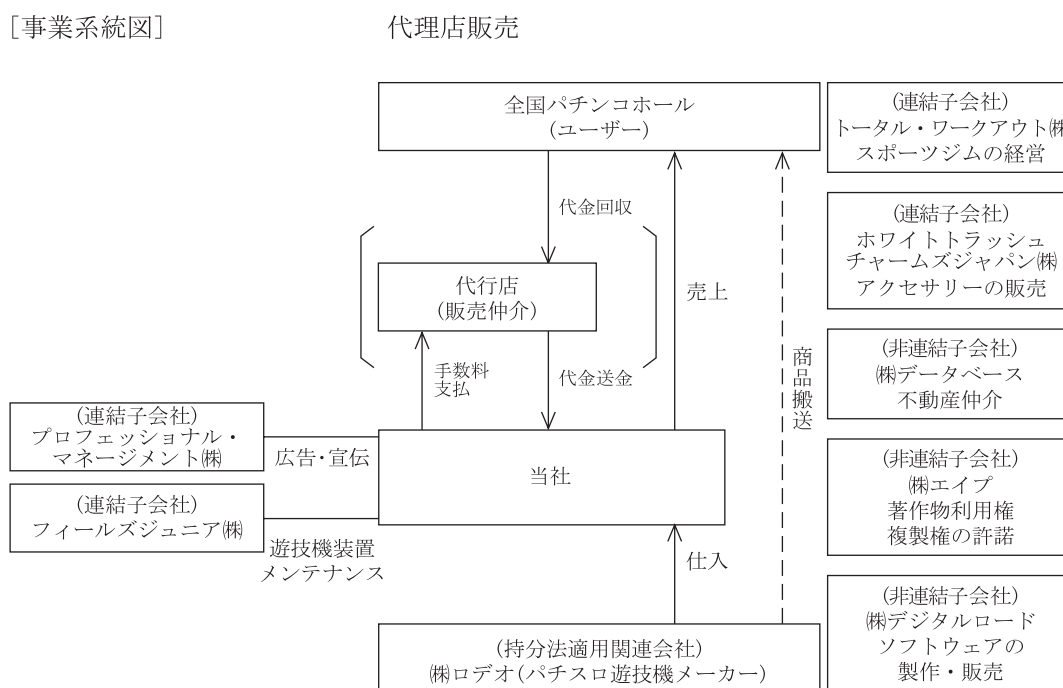
当社グループ(当社及び関係会社)は、フィールズ株式会社(以下「当社」という。)、子会社7社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、パチンコ・パチスロ遊技機の全国パチンコホールへの販売であります。

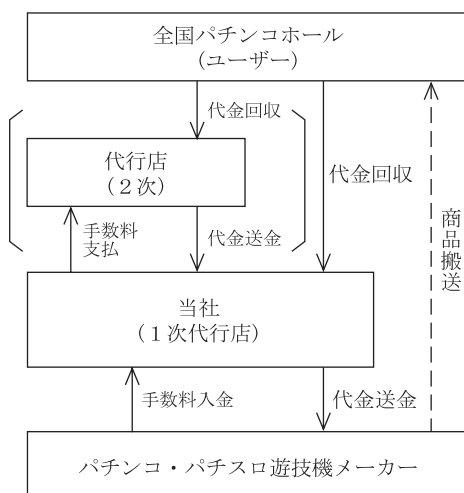
パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

当社は、平成15年3月期より連結財務諸表を作成しておりますが、遊技機販売事業が全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額の90%を超えておりますので、連結財務諸表規則第15条の2第1項に定められた事業の種類別セグメント情報の開示を要しない会社となっております。

[事業系統図]



代行店販売



代行店販売取引につきましては、パチンコホールより代金を回収し、その代金を遊技機メーカーに送金し(この時点で売上を計上)、手数料が遊技機メーカーより入金となります。

#### 4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) プロフェッショナル・マネージメント(株)	東京都渋谷区	200,000	広告宣伝に関する企画・制作並びに広告代理店業務	100.0%	広告宣伝に関する企画制作 役員の兼任 2名	(注) 2
フィールズジュニア(株)	東京都港区	10,000	遊技機のメンテナンス等	100.0%	遊技機の設置・メンテナンス等 役員の兼任 1名	
トータル・ワークアウト(株)	東京都港区	10,000	フィットネスジムの運営	55.0% (55.0%)	役員の兼任 4名	
ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)	東京都渋谷区	200,000	貴金属等の販売	100.0% (100.0%)	役員の兼任 3名	(注) 2 (注) 3
(持分法適用会社) 株式会社ロデオ	東京都豊島区	100,000	遊技機の製造	35.0%	遊技機の仕入 営業保証金の差入 役員の兼任 1名	

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 債務超過会社で債務超過の額は、平成15年3月31日現在で183,172千円であります。

#### 5 従業員の状況

##### (1) 連結会社における状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機販売事業	406
その他	54
計	460

(注) 従業員数は、就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
406	29.8	3.2	5,238

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が、前期末に比較して83名増加しているのは、主に販売力強化のためであります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

##### 1 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況の進行に伴う株価の低迷や、輸出のカギを握る米国経済の先行き懸念などを背景に設備投資が減少し、低迷を続けております。また失業率は悪化の一途をたどり、社会保障費負担増などの先行き不安から個人消費は低調に推移いたしました。

一方、このような状況下において、当社は平成15年3月19日、これまでの順調な業績の推移を背景とし、資金調達手投の多様化と優秀な人材確保などを目的としてジャスダック上場をいたしました。

成熟した社会状況のなかで国民のレジャー、エンターテインメントに対するニーズはますます多様化し、国民は様々なエンターテインメントをより身近に、かつ手軽に楽しめる娯楽を求めています。当社はこうした強いニーズに応えるため、パチンコ・パチスロを中核としつつ様々なエンターテインメントを開発・提供していく努力を重ねてまいりました。今回のジャスダック上場は、この事業方針をさらに強力に推進し、企業理念である《すべての人に最高の余暇を》を敏速に実現していただくための戦略の一環として実施いたしました。今後も、パチンコ・パチスロ業界という枠を超えたエンターテインメント創出企業をめざし、顧客、取引先各位、従業員のみならず株主各位にとっても価値ある企業としてますますの精進を重ねていく所存であります。

さて、パチスロ機の販売動向につきましては、平成14年12月末現在の警察庁発表の統計資料によりますと、全国ホールのパチスロ機総設置台数は160万台あまりとなり、8年連続で過去最高を記録しました。パチスロ機・パチンコ機の設置比率も約1対2となり、ホールへのファン動員面その他、収益面からみてもパチスロ機はパチンコホール経営における不可欠のアイテムとして定着しております。当連結会計年度において、6～7月にはサッカーワールドカップによるホールの新機種入替自粛、その後の販売予定機種の見送り、および過度の射幸性を抑制する目的で、業界団体である日本電動式遊技機工業協同組合(日電協)による自主規制の実施などがありましたが、依然としてホール、ファンのパチスロ需要は高く、当社が遊技機企画に参画し、さらに総販売元を務める株式会社ロデオの製品はいずれも好調に推移しました。当社においてもコンサルティング営業に注力し、顧客信頼を一層高める努力をした結果、当連結会計年度の増収増益に大きく寄与いたしました。

一方、パチンコ機の販売動向につきましては、当連結会計年度8月に新内規遊技機が市場に投入され、ホール、ファンの期待を集めました。当社もこの新内規需要によって取扱いメーカーの新機種販売が順調に推移しました。

以上の結果、当社はロデオ社など製品供給メーカーと共同での顧客ニーズに合致した商品開発体制の確立をめざす協業に注力し、かつマーケティング・システムを基幹とする当社の企業価値の評価を背景に取引条件の改善などに努めた結果、売上高は61,888,832千円、営業利益は6,781,196千円、経常利益は7,022,048千円、当期純利益は3,524,372千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

##### 2 事業部門別概況

当連結会計年度における遊技機部門の売上高は58,831,973千円となり、それに付帯するその他の部門の売上高は3,056,858千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が7,148,355千円と前期に引き続き増加したことや、ジャスダック上場による資金の増加が1,678,093千円ありましたが、売上債権の回収が進み、仕入債務の減少および税金等の支払が増加し、また有形固定資産の取得1,163,261千円、借入金の返済4,132,435千円等の支出などにより前事業年度末に比べ1,391,893千円減少し、当連結会計年度末には5,739,061千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結キャッシュ・フローを作成しているため前連結会計年度との比較は行っておりません。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3,316,128千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7,148,355千円となったことや、売上債権の減少3,219,859千円及び仕入債務の減少4,618,385千円、法人税等の支払2,280,205千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,253,217千円となりました。これは主に有形固定資産の取得1,163,261千円(主な内訳は土地建物の購入及び本支店の移転による支出)及び長期前払費用の支出496,868千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,454,804千円となりました。これは短期借入金の減少3,070,500千円及び長期借入金返済1,061,935千円による減少と新株発行による収入1,678,093千円によるものであります。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社は、遊技機販売を行なうことを主としておりますので生産実績に該当するものではありません。

### (2) 商品仕入実績

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
遊技機	37,793,732	
その他	2,212,121	
合計	40,005,853	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
遊技機	58,831,973	
その他	3,056,858	
合計	61,888,832	

- (注) 1 その他の中には遊技機部品・中古遊技機等を含んでおります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしておりません。

### 3 対処すべき課題

当業界におけるファンのニーズは、適度な射幸性の実現と遊技性(エンターテインメント性)の拡大という方向に現在進んでいます。同様にして今後は遊技機開発において、エンターテインメント性に富んだ遊技機の提供が待望されています。当社は遊技機流通商社という立場、強みを活かし、以前にも増して、アウトソーシングを含む商品企画開発部門を充実させ、時代ニーズを先取りした遊技機の提供体制を強化してまいります。

また、販売面においては、様々なエンターテインメントが競合しつつ共存していく今後の事業環境を踏まえ、マーケティング・システムに基づく顧客ニーズの掌握によるソリューション提案型営業の推進をめざしてまいります。こうしたきめ細かなコンサルティング型営業の一層の推進に向けて、営業社員の増強を図るとともに教育研修をさらに徹底させ、販売力の強化を図ってまいります。

さらに、パチンコホールを核とした複合エンターテインメント施設の拡充をめざして第1回を平成14年3月期に実施したホールデザインコンペティションは、顧客ホールのみならず、また業界に留まらず、エンターテインメント総体の発展に貢献するものとして今後も実施いたしてまいります。

### 4 経営上の重要な契約等

株式会社ロデオとの回胴式遊技機販売取引基本契約について

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ロデオ	株式会社ロデオが製造する回胴式遊技機(パチスロ遊技機)	独占的販売代理店として契約品目を株式会社ロデオから購入し、これを転売する。	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後両者の協議において見直す。

### 5 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1 設備投資等の概要

当社グループでは市場のニーズや今後の見通しを踏えて本支店等の移転、改修新規開設等を行っております。その主なものとして、当連結会計年度は当社の本支店の移転、および土地、建物の購入でありその総額は1,132,080千円であります。

#### 2 主要な設備の状況

##### (1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

地域	支店数及び事務所数	建物及び構築物	工具器具備品	土地		その他	合計	従業員数
				面積	金額			
本社・東京事務所 本社(東京港区)他	店 4	千円 108,849	千円 147,645	m <sup>2</sup> 99	千円 585,882	千円 4,055	千円 846,432	名 84
北海道 札幌支店(札幌市中央区)	1	6,447	3,708				10,155	15
東北 仙台支店(仙台市若林区)他	3	7,956	8,889			44	16,890	33
関東 東京支店(東京都台東区)他	7	6,563	27,134				33,698	80
上信越・北陸 新潟支店(新潟県新潟市)他	2	1,590	2,236				3,826	14
東海 名古屋支店(名古屋市緑区) 他	4	150,178	17,535	1,881	187,399	3,270	358,384	53
近畿 大阪支店(大阪市浪速区)他	3	13,989	13,003				26,993	48
中国 広島支店(広島市中区)他	3	422	5,681				6,104	26
四国 松山支店(愛媛県松山市)他	1	3,479	2,009				5,489	10
九州 福岡支店(福岡市博多区)他	3	14,248	10,233				24,481	43

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 「その他」は、車両運搬具であります。  
 3 上記の他、主な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
工具器具備品	8	5年～6年	30,060	53,459

##### (2) 国内子会社

主要な設備がないため記載を省略しております。

#### 3 設備の新設、除却等の計画 (平成15年3月31日現在)

特記事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	117,200
計	117,200

##### 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,300	32,300	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社の 標準となる株式
計	32,300	32,300		

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年10月1日	株 90	株 290	千円 4,500	千円 14,500	千円 929	千円 929	合併による増加 相手先 合併比率 株式会社北洋ビル 1:0.3 株式会社データベース 1:0.4 有限会社エスケイオフィス 1:0.4
平成13年3月22日	870	1,160	43,500	58,000		929	有償・株主割当 1:3 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成13年3月28日	1,160	2,320	58,000	116,000		929	有償・株主割当 1:1 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成13年12月22日	230	2,550	34,500	150,500	34,500	35,429	有償・第三者割当 発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円 (注)1
平成14年3月30日	380	2,930	380,000	530,500	380,000	415,429	有償・第三者割当 発行価格 2,000,000円 資本組入額 1,000,000円 (注)2
平成14年10月10日	26,370	29,300		530,500		415,429	株式分割 1:10
平成15年3月19日	3,000	32,300	765,000	1,295,500	927,000	1,342,429	有償一般募集(ブックビルディ ング方式) 発行価格 600,000円 引受価額 564,000円 発行価額 510,000円 資本組入額 255,000円

(注) 1 主な割当先、フィールズ従業員持株会、他当社役員等18名。

2 主な割当先、サミー株式会社、里見治、新光IPO投資事業組合1号、オリックス株式会社、他21名。



## (4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	9	1	52	4 (1)	2,180	2,246	
所有株式数	株	390	2	5,024	65 (10)	26,819	32,300	
割合	%	1.21	0.01	15.55	0.20 (0.03)	83.03	100	

## (5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
山本英俊	東京都港区六本木1丁目3番39-2104	12,420 株	38.45 %
山本剛史	名古屋市南区鳴浜町3丁目41	4,000	12.38
山本洋子	名古屋市南区鳴浜町3丁目41	3,500	10.83
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋2丁目23-2	2,750	8.51
フィールズ従業員持株会	東京都港区南青山2丁目11-16	1,816	5.62
有限会社ミント	東京都港区北青山2丁目7-9	1,600	4.95
山本優希	東京都港区六本木1丁目3番39-2104	500	1.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	281	0.86
里見治	東京都板橋区双葉町31-7	250	0.77
糸井重里	東京都港区南青山5丁目1-10	100	0.30
新光IPO投資事業組合1号	東京都中央区日本橋1丁目17-10	100	0.30
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	100	0.30
計		27,417	84.88

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,300	32,300	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	32,300		
総株主の議決権		32,300	

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日開催の第15回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および当社監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	700株を上限とする (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、従業員及び当社監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、発行日以後、任期満了による退任または退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。</p> <p>a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は権利行使開始日以後の1年間。</p> <p>b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は当該日以後の1年間。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分、ならびに相続は認められないものとする。</p> <p>その他、権利行使の条件は当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式普通取引の最終価格(以下「最終価格」という)の平均値に1.02を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の発行日の最終価格を下回ることを得ないとする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割比率(または併合比率)}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(または自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

## 2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

- (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況  
該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

- (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等  
該当事項はありません。

## 3 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき10,000円を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は7.9%となりました。

また、内部留保金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び今後の事業展開を勘案し、有効に活用していく次第であります。

## 4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
	最高	円				600,000	
	最低	円				445,000	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高	円					600,000
	最低	円					445,000

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価であります。

2 当社株式は、平成15年3月19日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については、株価については該当はありません。

## 5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
代表取締役社長	山本 英俊 (昭和30年10月29日生)	昭和63年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年2月 株式会社エターナル取締役就任(現任) 平成12年3月 株式会社エイブ取締役就任(現任) 平成12年4月 有限会社東京系井重里事務所取締役就任(現任) 平成12年8月 有限会社ミント取締役就任(現任) 平成13年3月 プロフェッショナル・マネージメント株式会社取締役就任 平成13年6月 トータル・ワークアウト株式会社代表取締役就任(現任) 平成14年2月 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社代表取締役就任(現任) 平成14年12月 プロフェッショナル・マネージメント株式会社代表取締役就任(現任)	12,420
取締役 執行役員 販売本部長	北野 重敏 (昭和30年10月4日生)	平成12年7月 株式会社リム代表取締役就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社取締役 営業本部長 平成14年10月 当社取締役 販売本部長(現任) 平成14年12月 トータル・ワークアウト株式会社取締役就任(現任) 平成15年1月 株式会社デジタルロード取締役就任(現任)	10
取締役 執行役員 管理本部長	山中 裕之 (昭和42年12月23日生)	平成元年5月 当社入社 平成8年4月 株式会社データベース取締役就任(現任) 平成12年4月 当社取締役就任 管理本部長 平成13年5月 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社監査役就任(現任) 平成13年6月 トータル・ワークアウト株式会社監査役就任(現任) 平成14年3月 フィールズジュニア株式会社監査役就任(現任) プロフェッショナル・マネージメント株式会社取締役就任 平成14年6月 当社取締役 管理本部長兼経理部長 平成14年10月 当社取締役 管理本部長(現任) 平成15年1月 株式会社デジタルロード監査役就任(現任) 平成15年6月 プロフェッショナル・マネージメント株式会社監査役就任(現任)	50
取締役 非常勤	系井 重里 (昭和23年11月10日生)	昭和54年12月 有限会社東京系井重里事務所代表取締役就任(現任) 平成元年3月 株式会社エイブ代表取締役就任(現任) 平成13年6月 当社取締役就任(現任) トータル・ワークアウト株式会社取締役就任(現任) 平成15年1月 株式会社デジタルロード取締役就任(現任)	100

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 非常勤	末 永 徹 (昭和39年8月30日生)	昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成13年11月 当社監査役就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年7月 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成14年12月 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社取締役(現任)	10
監査役 常勤	松 下 滋 (昭和14年3月23日生)	平成6年4月 大阪大学大学院客員教授 平成9年4月 大阪外国語大学大学院客員教授 平成9年6月 株式会社三和総合研究所(現、株式会社UFJ総合研究所)取締役理事 平成14年6月 同社主席エコノミスト(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役 非常勤	小 池 勅 夫 (昭和10年1月17日生)	平成6年6月 新日本ファイナンス株式会社(現新光インベストメント株式会社)代表取締役副社長 平成7年6月 同社常勤監査役 平成10年5月 同社顧問 平成12年1月 同社顧問退任 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役 非常勤	古 田 善 香 (昭和17年12月10日生)	昭和55年7月 国税庁直税部審理課審理第1係長 平成2年7月 大蔵省主税局総務課主税調査官 平成7年7月 国税不服審判所国税審判官 平成11年7月 東京国税局課税第一部次長 平成12年7月 京橋税務署長 平成13年8月 古田善香税理士事務所開業(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	
計			12,590

- (注) 1 松下滋氏、小池勅夫氏及び古田善香氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。  
2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で上記2名の外、藤島輝男、若園秀夫、秋山清晴、島田繁美、城戸正一で構成されております。

## 第5 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第14期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第14期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第15期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成15年2月17日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

# 独立監査人の監査報告書


平成15年6月27日

フィールズ 株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人


代表社員  
関与社員

公認会計士

杉 野 洋 

関与社員

公認会計士

小林 昌敏 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		構成比 %
	金額		
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		5,739,061	
2 受取手形及び売掛金		4,379,791	
3 たな卸資産		260,261	
4 繰延税金資産		268,667	
5 その他		1,367,368	
6 貸倒引当金		38,378	
流動資産合計		11,976,772	70.1
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	801,830		
減価償却累計額	234,469	567,361	
(2) 車両運搬具	71,765		
減価償却累計額	51,198	20,566	
(3) 工具器具備品	554,249		
減価償却累計額	217,842	336,406	
(4) 土地		945,931	
(5) 建設仮勘定		22,547	
有形固定資産合計		1,892,814	11.1
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		144,418	
(2) その他		18,656	
無形固定資産合計		163,074	0.9
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1	1,096,809	
(2) 長期貸付金		11,286	
(3) 敷金保証金		1,198,017	
(4) 繰延税金資産		240,596	
(5) その他		587,366	
(6) 貸倒引当金		76,301	
投資その他の資産合計		3,057,775	17.9
固定資産合計		5,113,663	29.9
資産合計		17,090,435	100.0

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比
		%
(負債の部)		
流動負債		
1 買掛金	2,746,670	
2 未払法人税等	2,605,440	
3 賞与引当金	18,000	
4 その他	1,352,405	
流動負債合計	6,722,516	39.3
固定負債		
1 退職給付引当金	105,998	
2 役員退職慰労引当金	569,000	
3 預り保証金	863,808	
4 連結調整勘定	3,083	
5 その他	73,231	
固定負債合計	1,615,121	9.5
負債合計	8,337,637	48.8
(資本の部)		
資本金	1,295,500	7.6
資本剰余金	1,342,429	7.8
利益剰余金	6,060,735	35.5
その他有価証券評価差額金	54,133	0.3
資本合計	8,752,797	51.2
負債及び資本合計	17,090,435	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額		百分比
売上高		61,888,832	100.0
売上原価		45,895,906	74.2
売上総利益		15,992,925	25.8
販売費及び一般管理費			
1 広告宣伝費	3,011,106		
2 給与手当	1,984,355		
3 賞与引当金繰入額	18,000		
4 業務委託費	373,148		
5 旅費交通費	313,465		
6 減価償却費	207,600		
7 地代家賃	461,397		
8 退職給付費用	15,004		
9 役員退職慰労引当金繰入額	109,100		
10 その他	2,718,551	9,211,728	14.8
営業利益		6,781,196	11.0
営業外収益			
1 受取利息	2,192		
2 受取配当金	3,436		
3 賃貸収入	33,660		
4 持分法による投資利益	255,645		
5 その他	34,623	329,558	0.5
営業外費用			
1 支払利息	49,303		
2 新株発行費	13,906		
3 賃貸原価	19,024		
4 その他	6,471	88,706	0.2
経常利益		7,022,048	11.3
特別利益			
1 保証債務取崩益	47,000		
2 貸倒引当金戻入益	15,328		
3 保険解約戻入益	185,872	248,201	0.4
特別損失			
1 固定資産除却損	50,547		
2 投資有価証券評価損	65,248		
3 匿名組合投資損失	6,098	121,894	0.1
税金等調整前当期純利益		7,148,355	11.6
法人税、住民税及び事業税	3,749,518		
法人税等調整額	125,535	3,623,983	5.9
当期純利益		3,524,372	5.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		415,429
資本剰余金増加高		
1 増資による新株の発行	927,000	927,000
資本剰余金期末残高		1,342,429
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		2,826,872
利益剰余金増加高		
当期純利益	3,524,372	3,524,372
利益剰余金減少高		
1 配当金	238,509	
2 役員賞与	52,000	290,509
利益剰余金期末残高		6,060,735

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	7,148,355
2 減価償却費	229,404
3 連結調整勘定償却	1,481
4 貸倒引当金の増加・減少( )額	47,980
5 賞与引当金の増加・減少( )額	140
6 退職給付引当金の増加・減少( )額	5,245
7 役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	103,600
8 受取利息及び受取配当金	5,629
9 持分法による投資利益	255,645
10 支払利息	49,303
11 新株発行費	13,906
12 保険解約戻入益	185,872
13 固定資産除却損	50,547
14 投資有価証券評価損	65,248
15 匿名組合投資損失	6,098
16 売上債権の減少・増加( )額	3,219,859
17 たな卸資産の減少・増加( )額	98,647
18 前払費用の減少・増加( )額	126,592
19 立替金の減少・増加( )額	16,078
20 保管手形の減少・増加( )額	70,297
21 営業外受取手形の減少・増加( )額	111,122
22 営業保証金の減少・増加( )額	200,000
23 仕入債務の増加・減少( )額	4,618,385
24 未払消費税等の増加・減少( )額	129,848
25 預り金の増加・減少( )額	60,592
26 預り保証金の増加・減少( )額	315,754
27 役員賞与の支払額	52,000
28 その他	85,379
小計	5,604,244
29 利息及び配当金の受取額	40,303
30 利息の支払額	48,214
31 法人税等の支払額	2,280,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,316,128

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	1,163,261
2 無形固定資産の取得による支出	75,402
3 投資有価証券に取得による支出	105,291
4 出資金の取得による支出	52,890
5 貸付による支出	50,330
6 貸付金の回収による収入	49,070
7 敷金保証金の解約による収入	16,159
8 敷金保証金の差入による支出	351,289
9 長期前払費用の支出	496,868
10 保険積立金の積立による支出	22,443
11 その他	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,253,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増加・減少( )額	3,070,500
2 長期借入による収入	240,000
3 長期借入金の返済による支出	1,061,935
4 割賦債務返済による支出	1,953
5 配当金の支払額	238,509
6 株式発行による収入	1,678,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,454,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	1,391,893
現金及び現金同等物の期首残高	7,130,955
現金及び現金同等物の期末残高	5,739,061

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社            連結子会社の名称            プロフェッショナル・マネージメント(株)            フィールズジュニア(株)            トータル・ワークアウト(株)            ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)</p> <p>なお、当連結会計年度より重要性の観点から、上記4社につきまして連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等            (株)データベース            (株)エイブ            (株)デジタルロード</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            (株)口デオ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)データベース            (株)エイブ            (株)デジタルロード</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しておりません。なお、当連結会計年度より決算日をプロフェッショナル・マネージメント(株)及びトータル・ワークアウト(株)は12月31日から3月31日へ、ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)は1月31日から3月31日へ、フィールズジュニア(株)は2月28日から3月31日へ変更してしております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          商品          当社          中古遊技機          個別法による原価法          その他          移動平均法による原価法          連結子会社          総平均法による原価法          仕掛品          連結子会社          個別法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。          主な耐用年数は次のとおりです。          建物 15～48年          構築物 10～27年          車両運搬具 4～6年          工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用          定額法          新株発行費          支出時に全額費用として処理しております。          平成15年 3月19日付け一般募集による新株式の発行(3,000株)は、引受会社が引受価額(564,000円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(600,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。          スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額108,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。          このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ108,000千円少なく計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>



項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全部時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定償却については、5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 925,645千円
2	発行済株式総数 普通株式 32,300株
3	手形裏書譲渡高 3,677,050千円
4	貸出コミットメントについて
	当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。
	貸出コミットメント総額 1,000,000千円
	借入実行残高 千円
	差引額 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	20,955千円
車両運搬具	101千円
工具器具備品	29,491千円
計	50,547千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	
現金及び現金勘定	5,739,061千円
現金及び現金同等物	<u>5,739,061千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	9,300	7,750	1,550
工具器具備品	290,212	149,319	140,892
ソフトウェア	20,779	13,433	7,346
合計	320,291	170,502	149,789
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	58,029千円		
1年超	91,759千円		
合計	149,789千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	57,924千円		
減価償却費相当額	57,924千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内	2,184千円		
1年超	4,110千円		
合計	6,294千円		

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,560	108,540	90,980
債券			
その他			
小計	17,560	108,540	90,980
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34,752	34,752	
債券			
その他			
小計	34,752	34,752	
計	52,312	143,292	90,980

(注) 当連結会計年度において行った減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、減損処理金額は65,248千円であります。

2 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	110,000
関連会社株式	815,645
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,580
非上場社債	5,000
非上場新株予約権証券	291

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		5,000		
(3) その他				
2 その他				
合計		5,000		

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度末(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	112,330千円
未認識数理計算上の差異	6,331千円
退職給付引当金	<u>105,998千円</u>
3 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	14,222千円
勤務費用	2,337千円
利息費用	1,554千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>15,004千円</u>
4 退職給付債務の計算基礎	
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年

## (税効果会計関係)

当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金否認 230,445千円
	未払事業税否認 208,899千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 33,779千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 25,721千円
	賞与引当金損金算入限度超過額 5,881千円
	子会社繰越欠損金 58,598千円
	その他 14,222千円
	繰延税金資産小計 577,547千円
	評価性引当額 31,437千円
	繰延税金資産合計 546,110千円
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 36,846千円
	繰延税金負債計 36,846千円
	繰延税金資産の純額 509,263千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%
	(調整)
	留保金課税 4.0%
	住民税均等割等 0.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
	受取配当金の益金不算入 0.1%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.1%
	税効果会計不適用の赤字子会社による税率差異 3.3%
	その他 0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7%
3	<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、期首の42.0%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,910千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,275千円、その他有価証券評価差額金が1,364千円、それぞれ増加しております。</p>



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山本英俊			当社代表取締役社長 トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュチャーミングジャパン(株) プロフェッショナル・マネージメント(株) 代表取締役 (株)エイブ (株)エターナル (株)東京糸井重里事務所 (有)ミント 取締役	(被所有) 直接 38.5%			当社リース債務に対する被保証  社宅賃貸	78,033  3,060		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針  
 (1) 被債務保証に対し、保証料は払っておりません。  
 (2) 社宅賃貸は、借上社宅の家賃の個人負担分であります。家賃総額の50.0%を負担しております。  
 なお、社宅賃貸につきましては、平成14年6月1日付で解消されております。  
 3 代表取締役社長 山本英俊は、個人主要株主にも該当しております。

## 2 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 口デオ	東京都 豊島区	100,000	遊技機開発・ 製造	所有 直接 35.0%	兼任 1名	遊技機 開発・ 製造	機械の仕入  営業保証金 の差入	38,281,476	買掛金  敷金保 証金	1,792,732  500,000

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針  
 (1) 機械の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	268,600円55銭
1株当たり当期純利益	117,233円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	3,524,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	77,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(77,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,447,372
普通株式の期中平均株式数(株)	29,406

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<b>ストックオプションの決議</b> 当社は平成15年6月27日開催の第15回定時株主総会において新株予約権の発行を決議いたしました。 その内容は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。


# 監 査 報 告 書

平成15年2月14日


フィールズ株式会社  
代表取締役社長 山本英俊 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士  
関与社員

杉 田 稔 

関与社員 公認会計士

小林昌敏 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフィールズ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書


平成15年6月27日

フィールズ 株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

杉田 祥 

関与社員

公認会計士

小林 昌敏 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第14期 (平成14年3月31日現在)		第15期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	6,857,525		5,480,697	
2 受取手形 7	1,005,361		1,397,264	
3 売掛金	6,444,513		2,926,080	
4 有価証券	5,000			
5 商品	34,613		34,770	
6 貯蔵品	39,498		28,164	
7 前渡金			262,147	
8 前払費用	44,407		116,511	
9 繰延税金資産	154,024		241,486	
10 未収入金	23,109		452,077	
11 立替金	78,780		66,496	
12 保管手形 7	148,290		218,587	
13 営業外受取手形 7	33,203		144,325	
14 その他	19,490		12,120	
15 貸倒引当金	63,800		38,300	
流動資産合計	14,824,018	79.6	11,342,430	65.5
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物 2	508,560		592,796	
減価償却累計額	176,816	331,744	205,690	387,105
(2) 構築物	20,657		20,395	
減価償却累計額	14,085	6,571	14,973	5,421
(3) 車両運搬具	44,176		42,155	
減価償却累計額	33,071	11,105	34,784	7,370
(4) 工具器具備品	341,875		426,396	
減価償却累計額	152,808	189,066	179,454	246,941
(5) 土地 2		360,049		945,931
(6) 建設仮勘定				22,547
有形固定資産合計		898,537		1,615,318
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		89,628		143,934
(2) 電話加入権		18,027		18,171
無形固定資産合計		107,655		162,105
		0.6		0.9

(単位：千円)

科目	第14期 (平成14年3月31日現在)		第15期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
3 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	275,800		171,163	
(2) 関係会社株式	807,450		907,450	
(3) 出資金	21,280		74,280	
(4) 長期貸付金	3,411		2,094	
(5) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金	4,875		4,571	
(6) 関係会社長期貸付金	400,000		1,760,000	
(7) 破産更生債権等	122,626		80,072	
(8) 長期前払費用	12,152		21,840	
(9) 繰延税金資産	191,505		244,900	
(10) 敷金保証金 1	837,081		994,007	
(11) 保険積立金	223,462		9,702	
(12) その他	3,642		6,142	
(13) 貸倒引当金	102,059		85,977	
投資その他の資産合計	2,801,227	15.0	4,190,246	24.3
固定資産合計	3,807,420	20.4	5,967,670	34.5
資産合計	18,631,438	100.0	17,310,101	100.0



(単位：千円)

科目	第14期 (平成14年3月31日現在)		第15期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 買掛金	1	6,905,181	2,612,630	
2 短期借入金		3,070,000		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2	194,959		
4 未払金	1	823,586	773,503	
5 未払費用		268	2,000	
6 未払法人税等		1,135,936	2,603,415	
7 未払消費税等		68,121	219,692	
8 前受金			27,796	
9 預り金		449,917	363,325	
10 賞与引当金		18,140	18,000	
11 営業外支払手形	1,7	200,000		
12 その他		70,020	23,650	
流動負債合計		12,936,131	6,644,015	38.4
固定負債				
1 長期借入金	2	626,976		
2 退職給付引当金		100,753	105,998	
3 役員退職慰労引当金		465,400	569,000	
4 預り保証金		548,054	874,167	
5 その他		70,922	73,231	
固定負債合計		1,812,105	1,622,397	9.4
負債合計		14,748,237	8,266,412	47.8
(資本の部)				
資本金	3	530,500		2.8
資本準備金		415,429		2.2
利益準備金		9,580		0.1
その他の剰余金				
1 任意積立金				
別途積立金		283,000		
2 当期末処分利益		2,563,109		
その他の剰余金合計		2,846,109		15.3
その他有価証券評価差額金		81,582		0.4
資本合計		3,883,201		20.8
負債・資本合計		18,631,438		100.0

科目	第14期 (平成14年3月31日現在)		第15期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
資本金		%		%
資本剰余金			1,295,500	7.5
1 資本準備金			1,342,429	
資本剰余金合計			1,342,429	7.7
利益剰余金				
1 利益準備金			9,580	
2 任意積立金				
別途積立金			2,000,000	
3 当期末処分利益			4,342,046	
利益剰余金合計			6,351,626	36.7
その他有価証券評価差額金			54,133	0.3
資本合計			9,043,688	52.2
負債・資本合計			17,310,101	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高		%		%
1 手数料収入	9,901,750		2,100,991	
2 商品売上高	24,237,115		58,940,221	
3 製品売上高	386,661			
4 役務提供売上高	34,942	34,560,468	61,041,212	100.0
売上原価				
1 手数料原価				
支払手数料	2,606,880		622,138	
2 商品売上原価				
(1) 商品期首たな卸高	30,903		34,613	
(2) 当期商品仕入高	16,912,339	1	39,672,862	
合計	16,943,243		39,707,476	
(3) 商品期末たな卸高	34,613		34,770	
差引	16,908,629		39,672,705	
(4) 支払手数料	2,018,808		5,110,964	
商品売上原価	18,927,437		44,783,669	
3 製品売上原価				
(1) 製品期首たな卸高	59,958			
(2) 当期製品製造原価	258,805			
合計	318,763			
会社分割による製品減少高	14,931			
製品売上原価	303,832			
4 役務提供原価	18,455	21,856,606	45,405,808	74.4
売上総利益		12,703,862	15,635,404	25.6
販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費	2,041,614		2,902,328	
2 役員報酬	189,995		262,066	
3 給料手当	1,458,743		1,846,917	
4 賞与	129,081		166,977	
5 賞与引当金繰入額	36,894		18,000	
6 法定福利費	201,709		247,879	
7 福利厚生費	86,460		106,851	
8 旅費交通費	261,772		303,379	
9 減価償却費	115,307		163,486	
10 地代家賃	323,103		407,162	
11 貸倒引当金繰入額	63,508			
12 退職給付費用	25,907		15,004	
13 役員退職慰労引当金繰入額	264,440		109,100	
14 その他	1,774,635	6,973,173	1,849,374	13.7
営業利益		5,730,688	7,236,875	11.9

(単位：千円)

科目	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
営業外収益			%			%
1 受取利息	1	5,112		31,549		
2 受取配当金	1	2,477		38,436		
3 有価証券利息		249		206		
4 賃貸収入		36,268		33,660		
5 その他		13,452	57,560	24,591	128,444	0.2
営業外費用						
1 支払利息		88,975		45,998		
2 新株発行費		6,457		13,906		
3 賃貸原価		21,920		19,024		
4 その他		6,029	123,382	1,008	79,938	0.2
経常利益			5,664,866			7,285,382
特別利益						
1 保証債務取崩益				47,000		
2 保険解約戻入益		182,896		185,872		
3 貸倒引当金戻入益			182,896	8,930	241,803	0.4
特別損失						
1 固定資産除却損	2	14,404		40,820		
2 投資有価証券評価損				65,248		
3 関係会社清算損		9,704				
4 匿名組合投資損失		40,974	65,083	6,098	112,167	0.2
税引前当期純利益			5,782,679			7,415,018
法人税、住民税 及び事業税		2,892,783		3,747,198		
法人税等調整額		151,589	2,741,193	118,626	3,628,571	5.9
当期純利益			3,041,486			3,786,446
前期繰越利益			558,788			555,599
会社分割による未処分 利益減少高			1,037,165			
当期末処分利益			2,563,109			4,342,046

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	75,694	29.2%		%
労務費	76,789	29.7		
経費	106,321	41.1		
当期総製造費用	258,805	100.0		
当期製品製造原価	258,805			

(単位：千円)

第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際総合原価計算を採用しております。	
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	18,305
リース料	12,885
減価償却費	22,831
重機管理費	14,625

役務提供原価明細書

(単位：千円)

科目	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
1 商品期首たな卸高	566	%		%
2 当期商品仕入高	9,972			
3 会社分割による商品減少高	100			
4 商品期末たな卸高	10,438	56.6		
労務費				
経費	8,017	43.4		
役務提供原価	18,455	100.0		

(注)

(単位：千円)

第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
外注費	8,017

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前当期純利益	5,782,679
2 減価償却費	138,119
3 貸倒引当金の増加・減少( )額	39,058
4 賞与引当金の増加・減少( )額	22,307
5 退職給付引当金の増加・減少( )額	6,611
6 役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	218,420
7 受取利息及び受取配当金	7,839
8 保険解約戻入益	182,896
9 支払利息	88,975
10 固定資産除却損	14,404
11 匿名組合投資損失	40,974
12 売上債権の減少・増加( )額	6,860,798
13 たな卸資産の減少・増加( )額	3,653
14 前払費用の減少・増加( )額	152,592
15 立替金の減少・増加( )額	44,665
16 保管手形の減少・増加( )額	55,210
17 営業外受取手形の減少・増加( )額	184,047
18 営業保証金の減少・増加( )額	247,450
19 仕入債務の増加・減少( )額	6,714,129
20 未払金の増加・減少( )額	506,510
21 未払消費税等の増加・減少( )額	29,416
22 預り金の増加・減少( )額	260,154
23 預り保証金の増加・減少( )額	256,358
24 役員賞与の支払額	36,000
25 その他	22,251
小計	7,031,687
26 利息及び配当金の受取額	5,962
27 利息の支払額	84,488
28 法人税等の支払額	2,427,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,525,559

(単位：千円)

科目	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	465,212
2 定期預金の払戻による収入	858,352
3 有形固定資産の取得による支出	181,631
4 無形固定資産の取得による支出	81,903
5 関係会社株式の取得による支出	802,450
6 関係会社株式の売却による収入	10,000
7 貸付による支出	422,713
8 貸付金の回収による収入	11,402
9 敷金保証金の解約による収入	25,505
10 敷金保証金の差入による支出	87,351
11 保険積立金の解約による収入	352,961
12 保険積立金の積立による支出	6,714
13 営業譲渡による収入	35,000
14 その他	30,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	724,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増加・減少( )額	2,978,000
2 長期借入による収入	800,000
3 長期借入金の返済による支出	2,530,670
4 株式発行による収入	822,542
5 割賦債務返済による支出	1,953
6 営業外支払手形の減少による支払	28,920
7 配当金の支払額	34,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,004,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	5,805,680
現金及び現金同等物の期首残高	1,414,660
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	362,815
現金及び現金同等物の期末残高	6,857,525

なお、当連結会計年度については連結財務諸表に記載しております。

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第14期 (平成14年6月27日)		第15期 (平成15年6月27日)	
	金額		金額	
当期末処分利益		2,563,109		4,342,046
利益処分数額				
1 配当金	238,509		323,000	
2 役員賞与金	52,000		77,000	
(うち監査役分)	(2,000)		(3,500)	
3 任意積立金				
(1) 別途積立金	1,717,000	2,007,509	3,000,000	3,400,000
次期繰越利益		555,599		942,046

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。



## 重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用して おります。なお、耐用年数及び残 存価額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっ ております。 取得価額10万円以上20万円未満の 少額固定資産については、3年間 で均等償却する方法によってお ります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を 除く)については定額法を採用し ております。 主な耐用年数は次のとおりで す。 建物 15～48年 構築物 10～27年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に金額費用処理しております。</p> <p>平成15年3月19日付け一般募集による新株式の発行(3,000株)は、引受会社が引受価額(564,000円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(600,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価額と引受価額との差額108,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ108,000千円少なく計上され、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上及び原価の計上基準</p> <p>代理店販売 遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了したときに計上しております。</p> <p>代行店販売 遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに計上しております。</p>	<p>売上及び原価の計上基準</p> <p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>												
<p>(会社分割) 当社は平成13年10月 1日付にて会社分割を行いました。新設会社へ引継がれた資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">481,479千円</td> <td style="width: 15%;">流動負債</td> <td style="width: 20%;">101,179千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>840,006千円</td> <td>固定負債</td> <td>183,158千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,321,485千円</td> <td>負債合計</td> <td>284,337千円</td> </tr> </table>		流動資産	481,479千円	流動負債	101,179千円	固定資産	840,006千円	固定負債	183,158千円	資産合計	1,321,485千円	負債合計	284,337千円
流動資産	481,479千円	流動負債	101,179千円										
固定資産	840,006千円	固定負債	183,158千円										
資産合計	1,321,485千円	負債合計	284,337千円										

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成14年3月31日現在)	第15期 (平成15年3月31日現在)																																																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,756,579千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">267,453千円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付負債 担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">129,795千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187,399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">317,194千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,079千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,176千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">306,255千円</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">9,280株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式</td> <td style="text-align: right;">2,930株</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有限会社安藤商事</td> <td style="text-align: right;">138,156千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ガイア</td> <td style="text-align: right;">104,932千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社テクニカ</td> <td style="text-align: right;">88,501千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダイナム</td> <td style="text-align: right;">79,821千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社シーク</td> <td style="text-align: right;">71,188千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンミヤタ</td> <td style="text-align: right;">61,834千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社日進</td> <td style="text-align: right;">57,312千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社コロナ</td> <td style="text-align: right;">52,399千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社武下商会</td> <td style="text-align: right;">52,066千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社関東伊藤商会</td> <td style="text-align: right;">48,240千円</td> </tr> <tr> <td>その他 2,735件</td> <td style="text-align: right;">4,615,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,370,159千円</td> </tr> </table> <p>5 手形裏書譲渡高 6,360,907千円</p>	買掛金	5,756,579千円	未払金	267,453千円	営業外支払手形	200,000千円	建物	129,795千円	土地	187,399千円	計	317,194千円	1年以内返済予定の 長期借入金	92,079千円	長期借入金	214,176千円	計	306,255千円	授權株式数	9,280株	発行済株式	2,930株	有限会社安藤商事	138,156千円	株式会社ガイア	104,932千円	有限会社テクニカ	88,501千円	株式会社ダイナム	79,821千円	株式会社シーク	71,188千円	株式会社サンミヤタ	61,834千円	株式会社日進	57,312千円	株式会社コロナ	52,399千円	有限会社武下商会	52,066千円	株式会社関東伊藤商会	48,240千円	その他 2,735件	4,615,706千円	合計	5,370,159千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,792,732千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">282,827千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">524,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 授權株式数及び発行済株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 117,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式</td> <td style="text-align: right;">普通株式 32,300株</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 手形裏書譲渡高 3,677,050千円</p>	買掛金	1,792,732千円	未払金	282,827千円	敷金保証金	524,000千円	授權株式数	普通株式 117,200株	発行済株式	普通株式 32,300株
買掛金	5,756,579千円																																																								
未払金	267,453千円																																																								
営業外支払手形	200,000千円																																																								
建物	129,795千円																																																								
土地	187,399千円																																																								
計	317,194千円																																																								
1年以内返済予定の 長期借入金	92,079千円																																																								
長期借入金	214,176千円																																																								
計	306,255千円																																																								
授權株式数	9,280株																																																								
発行済株式	2,930株																																																								
有限会社安藤商事	138,156千円																																																								
株式会社ガイア	104,932千円																																																								
有限会社テクニカ	88,501千円																																																								
株式会社ダイナム	79,821千円																																																								
株式会社シーク	71,188千円																																																								
株式会社サンミヤタ	61,834千円																																																								
株式会社日進	57,312千円																																																								
株式会社コロナ	52,399千円																																																								
有限会社武下商会	52,066千円																																																								
株式会社関東伊藤商会	48,240千円																																																								
その他 2,735件	4,615,706千円																																																								
合計	5,370,159千円																																																								
買掛金	1,792,732千円																																																								
未払金	282,827千円																																																								
敷金保証金	524,000千円																																																								
授權株式数	普通株式 117,200株																																																								
発行済株式	普通株式 32,300株																																																								

第14期 (平成14年3月31日現在)	第15期 (平成15年3月31日現在)																
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が81,582千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条1項第6号に規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,037千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,826千円</td> </tr> <tr> <td>保管手形</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">1,287,120千円</td> </tr> </table> <p>8</p>	受取手形	27,037千円	営業外受取手形	1,826千円	保管手形	462千円	営業外支払手形	200,000千円	裏書手形	1,287,120千円	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が54,133千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条1項第6号に規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7</p> <p>8 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
受取手形	27,037千円																
営業外受取手形	1,826千円																
保管手形	462千円																
営業外支払手形	200,000千円																
裏書手形	1,287,120千円																
貸出コミットメント総額	1,000,000千円																
借入実行残高	千円																
差引額	1,000,000千円																

## (損益計算書関係)

第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,911千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">492千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,071千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,950千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,719千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,259千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,404千円</td></tr> </table>	建物	1,911千円	構築物	492千円	機械及び装置	3,071千円	工具器具備品	4,950千円	ソフトウェア	2,719千円	長期前払費用	1,259千円	計	14,404千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">38,602,029千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">30,089千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,142千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">28,413千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,820千円</td></tr> </table>	仕入高	38,602,029千円	受取利息	30,089千円	受取配当金	35,000千円	建物	12,142千円	構築物	164千円	車両運搬具	101千円	工具器具備品	28,413千円	計	40,820千円
建物	1,911千円																														
構築物	492千円																														
機械及び装置	3,071千円																														
工具器具備品	4,950千円																														
ソフトウェア	2,719千円																														
長期前払費用	1,259千円																														
計	14,404千円																														
仕入高	38,602,029千円																														
受取利息	30,089千円																														
受取配当金	35,000千円																														
建物	12,142千円																														
構築物	164千円																														
車両運搬具	101千円																														
工具器具備品	28,413千円																														
計	40,820千円																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第14期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)
	現金及び預金 <u>6,857,525千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>6,857,525千円</u>
2	重要な非資金取引の内容
	会社分割
	当期に新設分割した株式会社東洋商事に承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
	<u>分割により承継された資産・負債</u>
	流動資産 481,479千円
	固定資産 840,006千円
	資産合計 <u>1,321,485千円</u>
	流動資産 101,179千円
	固定資産 183,158千円
	負債合計 <u>284,337千円</u>



## (リース取引関係)

第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
車両運搬具	9,300	5,890	3,410	車両運搬具	9,300	7,750	1,550																				
工具器具備品	151,553	68,033	83,519	工具器具備品	151,553	98,094	53,459																				
ソフトウェア	20,779	9,662	11,116	ソフトウェア	20,779	13,433	7,346																				
合計	181,632	83,586	98,046	合計	181,632	119,277	62,355																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,355千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,046千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,539千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	35,690千円	1年超	62,355千円	合計	98,046千円	支払リース料	43,539千円	減価償却費相当額	43,539千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,355千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,690千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	29,810千円	1年超	32,545千円	合計	62,355千円	支払リース料	35,690千円	減価償却費相当額	35,690千円
1年内	35,690千円																										
1年超	62,355千円																										
合計	98,046千円																										
支払リース料	43,539千円																										
減価償却費相当額	43,539千円																										
1年内	29,810千円																										
1年超	32,545千円																										
合計	62,355千円																										
支払リース料	35,690千円																										
減価償却費相当額	35,690千円																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年内		2,745千円		1年内		540千円																					
1年超		2,205千円		1年超		千円																					
合計		4,951千円		合計		540千円																					

(有価証券関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	第14期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	決算日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,560	158,220	140,660
債券			
その他			
小計	17,560	158,220	140,660
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
計	17,560	158,220	140,660

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第14期 (平成14年3月31日現在)
	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	212,450
関連会社株式	595,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,580
非上場社債	5,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

第14期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	5,000			
(3) その他				
2 その他				
合計	5,000			

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第14期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	93,498 千円
未認識数理計算上の差異	7,255 千円
退職給付引当金	<u>100,753 千円</u>
3 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	
勤務費用	23,607 千円
利息費用	2,820 千円
数理計算上の差異の費用処理額	519 千円
	<u>25,907 千円</u>
4 退職給付債務の計算基礎	
割引率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期より5年

## (税効果会計関係)

第14期 (平成14年3月31日現在)		第15期 (平成15年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金否認 195,468千円		役員退職慰労引当金否認 230,445千円
	未払事業税否認 94,771千円		未払事業税否認 208,805千円
	退職給付引当金損金算入 限度超過額 37,762千円		退職給付引当金損金算入 限度超過額 33,779千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 33,397千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 30,100千円
	賞与引当金損金算入限度超過額 4,586千円		賞与引当金損金算入限度超過額 5,881千円
	その他 38,620千円		その他 14,222千円
	繰延税金資産計 404,606千円		繰延税金資産計 523,233千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 59,077千円		その他有価証券評価差額金 36,846千円
	繰延税金負債計 59,077千円		繰延税金負債計 36,846千円
	繰延税金資産の純額 345,529千円		繰延税金資産の純額 486,386千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 42.0%
	(調整)		(調整)
	留保金課税 4.3%		留保金課税 3.8%
	住民税均等割等 0.2%		住民税均等割等 0.4%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.4%		交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.3%
	受取配当金の益金不算入 0.1%		受取配当金の益金不算入 0.1%
	その他 0.6%		税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正 0.1%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 47.4%		その他 1.4%
			税効果会計適用後の 法人税等の負担率 48.9%
3		3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,070千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が10,345千円、その他有価証券評価差額金が1,364千円、それぞれ増加しております。

## (持分法損益等)

当期については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

第14期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

関連会社に対する投資の金額	595,000
持分法を適用した場合の投資の金額	595,000
持分法を適用した場合の投資利益の金額	

(関連当事者との取引)

当連結会計年度については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

第14期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山本英俊			当社代表取締役社長 トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュチャーミングジャパン(株) 代表取締役 プロフェッショナル・マネージメント(株) (株)エイブ (株)エターナル (有)東京糸井重里事務所 (有)ミント 取締役	(被所有) 直接 45.8%			当社銀行借入に対する債務被保証 当社リース債務に対する被保証 代行販売契約に係る債務被保証 不動産の賃借 社宅賃貸	2,140,000 121,608 3,982,519 2,000 4,371		
	山本紀美子			当社代表取締役社長の二親等内の親族				不動産の賃借	2,000		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針  
 (1) 被債務保証に対し、保証料は払っておりません。  
 (2) 賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。  
 (3) 社宅賃貸は、借上社宅の家賃の個人負担分であります。家賃総額の50.0%を負担しております。  
 (4) 不動産の賃借については、平成13年10月1日付の会社分割により取引が解消されております。  
 3 代表取締役社長 山本英俊は、個人主要株主にも該当しております。

2 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	プロフェッショナル・マネージメント株式会社	東京都港区	200,000	広告・宣伝に関する企画、制作並びに代理店業務	所有 直接 100.0%	兼任 2名	広告・宣伝に関する企画制作	金銭の貸付 利息の受取 業務委託 増資引受	400,000 2,255 476,038 190,000	関係会社長期貸付金 未収入金 未払金	400,000 2,255 252,259
関連会社	株式会社ロデオ	東京都豊島区	100,000	遊技機開発・製造	所有 直接 35.0%	兼任 1名	遊技機開発・製造	機械の仕入 営業保証金の差入		買掛金 敷金保証金 営業外支払手形	5,756,579 500,000 200,000

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針  
 (1) 金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 (2) 業務委託については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 (3) 増資引受については、株主割当増資を1株50千円で引き受けたものであります。  
 (4) 株式会社ロデオについては、平成14年3月28日付で発行済株式数の35.0%をサミー株式会社より取得し、当社の関連会社になりましたが、みなし取得日が期末日であるため、取引金額については記載せず、期末残高については、平成14年3月31日現在の期末残高を記載しております。

## (1株当たり情報)

第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,325,324円85銭	1株当たり純資産額 277,606円47銭
1株当たり当期純利益 1,275,256円35銭	1株当たり当期純利益 126,145円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は平成14年10月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 130,757円74銭</p> <p>1株当たり当期純利益 125,345円34銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)		3,786,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		77,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)		(77,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)		3,709,446
普通株式の期中平均株式数(株)		29,406

## (重要な後発事象)

第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	<p>ストックオプションの決議</p> <p>平成15年6月27日開催の第15回定時株主総会において新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：千円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他 有価証券	株 式	サミー株式会社	36,000 <sup>株</sup>	85,140
		株式会社トップボーイ	54,300	34,752
		株式会社ゲオ	60	23,400
		株式会社オリンピア	12,000	11,880
		中部コスモシステム株式会社	100	5,000
		ウィザーズ株式会社	100	5,000
		日本ゲームカード株式会社	14	700
		合計	102,574	165,872
		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
その他 有価証券	債 券	ダイエー観光株式会社第2回社債	5,000	5,000
		合計	5,000	5,000
その他 有価証券	そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		サミー株式会社第2回新株予約権証券	3,600 <sup>個</sup>	291
その他有価証券合計				171,163
投資有価証券合計				171,163



b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	508,560	103,597	19,361	592,796	205,690	36,094	387,105	
	構築物	20,657		262	20,395	14,973	986	5,421	
	車両運搬具	44,176		2,020	42,155	34,784	3,633	7,370	
	工具器具備品	341,875	175,700	91,179	426,396	179,454	89,412	246,941	
	土地	360,049	585,882		945,931			945,931	
	建設仮勘定		22,547		22,547			22,547	
	計	1,275,318	887,727	112,824	2,050,222	434,903	130,126	1,615,318	
無形 固定 資産	ソフトウェア	110,163	86,686		196,850	52,916	32,381	143,934	
	電話加入権	18,027	144		18,171			18,171	
	計	128,190	86,830		215,021	52,916	32,381	162,105	
長期前払費用		20,944	19,970	1,186	39,729	17,888	9,096	21,840	
繰 延 資 産									
	計								

(注) 当期増加額の主な内訳は以下のとおりであります。

建物	原宿建物	33,010千円
	渋谷オフィス移転	44,000千円
工具器具備品	渋谷オフィス什器備品	31,586千円
土地	原宿建物	585,882千円

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		530,500	765,000		1,295,500	
うち既発行株式	普通株式	(2,930株) 530,500	(29,370株) 765,000	(株)	(32,300株) 1,295,500	(注1)
	計	(2,930株) 530,500	(29,370株) 765,000	(株)	(32,300株) 1,295,500	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	414,500	927,000		1,341,500	(注1)
	合併差益	929			929	
	計	415,429	927,000		1,342,429	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	9,580			9,580	
	(任意積立金)					
	別途積立金	283,000	1,717,000		2,000,000	(注2)
	計	292,580	1,717,000		2,009,580	

(注) 1 資本金、株式払込剰余金及び発行株式の増加は、次のとおりであります。

(1) 株式分割を平成14年10月10日に実施

普通株式 26,370株 資本組入額 千円 資本準備金 千円

(2) 有償一般募集増資(ブックビルディング方式)を平成15年3月19日に実施

普通株式 3,000株 資本組入額 765,000千円 資本準備金 927,000千円

2 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	165,859	60,735	32,652	69,665	124,277	(注)
賞与引当金	18,140	18,000	18,140		18,000	
役員退職慰労引当金	465,400	109,100	5,500		569,000	

(注) 当期減少額の「その他」のうち、65,000千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、4,665千円は回収による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	1,168,716	
預金の種類	当座預金	1,724,432
	普通預金	2,587,548
	計	4,311,980
合計	5,480,697	

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社ガイア	49,245	
丸徳興業株式会社	26,972	
愛染興業株式会社	22,000	
株式会社協栄興産	17,388	
有限会社東光観光	12,621	
その他	1,269,037	
合計	1,397,264	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年4月満期	314,835	
” 5月 ”	274,924	
” 6月 ”	257,906	
” 7月 ”	246,226	
” 8月以降満期	303,370	
合計	1,397,264	

## 八 売掛金

### (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
サミー株式会社	119,753	
株式会社T.Kコーポレーション	56,449	
株式会社竹屋	29,289	
ダイエー観光株式会社	28,076	
松岡商事株式会社	22,639	
その他1340社	2,669,872	
合計	2,926,080	

### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,444,513	64,093,273	67,611,706	2,926,080	95.9%	26.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
遊技機部品	34,770	
合計	34,770	

## ホ 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
販売促進物	23,081	
切手・印紙等	1,998	
ハイウェイカード他	3,084	
合計	28,164	

へ 営業外受取手形  
 (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ダイエー観光株式会社	92,073	
メイプラネット株式会社	41,150	
サン機工株式会社	3,780	
株式会社ファンタジア	3,485	
有限会社ソニア	2,730	
その他	1,107	
合計	144,325	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年4月満期	1,393	
"  5月  "	1,400	
"  6月  "	29,128	
"  7月  "	1,400	
"  8月以降満期	111,004	
合計	144,325	

ト 関係会社株式

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社ロデオ	595,000	
プロフェッショナル・ マネージメント株式会社	195,000	
その他	117,450	
合計	907,450	

チ 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
プロフェッショナル・ マネージメント株式会社	1,760,000	
合計	1,760,000	

リ 敷金保証金

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
敷金保証金	401,577	
営業保証金	592,430	
合計	994,007	

負債の部

イ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社ロデオ	1,792,732	
有限会社テクニカ	36,333	
株式会社シーク	36,238	
株式会社セイブシステムリンク	33,127	
株式会社ロタ	30,644	
その他	683,554	
合計	2,612,630	

ロ 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
法人税	1,728,652	
住民税	377,608	
事業税	497,154	
合計	2,603,415	

ハ 預り保証金

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
敷金保証金	19,113	
営業保証金	855,053	
合計	874,167	

(3) その他

特記事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日	
株券の種類	1株券、10株券及び100株券の3種類	中間配当基準日	9月30日	
		1単元の株式数		
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社		
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
端株の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社		
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)2			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

(注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利並びに新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ《<http://www.fields.biz/>》に掲載致しております。



## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |   |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成15年2月17日<br>関東財務局長に提出                 |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。                              | 平成15年2月28日及び<br>平成15年3月10日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。